

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月14日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	株式会社プロレド・パートナーズ
【英訳名】	Prored Partners CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐谷 進
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1-10-11芝大門センタービル4階
【電話番号】	03 - 6435 - 6581
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 園田 宏二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1-10-11芝大門センタービル4階
【電話番号】	03 - 6435 - 6581
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 園田 宏二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期累計期間	第12期 第2四半期累計期間	第11期
会計期間	自2017年11月1日 至2018年4月30日	自2018年11月1日 至2019年4月30日	自2017年11月1日 至2018年10月31日
売上高 (千円)	804,382	1,334,804	1,651,527
経常利益 (千円)	389,501	595,357	591,852
四半期(当期)純利益 (千円)	253,776	413,057	380,960
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	44,000	1,136,458	1,134,890
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,568,600	2,558,000
純資産額 (千円)	668,774	3,393,211	2,977,544
総資産額 (千円)	1,027,848	3,879,029	3,424,757
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	122.16	80.60	114.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	77.45	107.04
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	87.5	86.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,270	338,960	448,962
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,572	72,261	491,557
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,474	5,529	2,201,320
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	739,384	2,984,107	2,722,937

回次	第11期 第2四半期会計期間	第12期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年2月1日 至2018年4月30日	自2019年2月1日 至2019年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	56.70	43.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 第11期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 当社株式は、2018年7月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

6. 当社は2018年3月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、2019年6月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、米国の通商政策や中国経済の成長減速懸念など先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社の事業領域であるコンサルティング市場におきましては、コスト削減領域において、人件費の高騰や先行き不透明な経済情勢等もあり、引き続きコスト削減ニーズは高くあります。

このような経営環境のもと、当社としては営業パートナーの拡充及びリレーション強化、営業人員の増員などにより、契約締結を進めてまいりました。コンサルティングにおいては、BPOからBPRまで、幅広いコストマネジメントを引き続き推進しつつ、各業務の標準化及びRPA・OCR・AI等のシステム化を進めることで、効率的かつ効果的なサービスを提供できるよう事業活動を進めてまいりました。また、当第2四半期に大型プロジェクトが完了したことで、売上高及び営業利益を押し上げることとなりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,334百万円（前年同期比65.9%増）、営業利益612百万円（前年同期比58.0%増）、経常利益595百万円（前年同期比52.9%増）、四半期純利益は413百万円（前年同期比62.8%増）となり、計画を若干上回って推移しております。

なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ454百万円増加し、3,879百万円となりました。これは主として、現金及び預金が261百万円、売掛金が130百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ38百万円増加し、485百万円となりました。これは主として、賞与引当金が16百万円、未払金が15百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ415百万円増加し、3,393百万円となりました。これは主として、利益剰余金が四半期純利益により413百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前事業年度末より261百万円増加し、2,984百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果として得られた資金は、338百万円（前年同期は154百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益595百万円及び売上債権の増加額130百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果として使用した資金は、72百万円（前年同期は24百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出60百万円、有形固定資産の取得による支出14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果として使用した資金は、5百万円（前年同期は45百万円の獲得）となりました。これは主に、社債の償還による支出8百万円、新株予約権の行使による株式発行による収入2百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 2019年5月17日開催の取締役会決議により、2019年6月12日付けで株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は4,000,000株増加し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,568,600	5,137,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	2,568,600	5,137,200	-	-

(注) 2019年5月17日開催の取締役会決議により、2019年6月12日付けで1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,568,600株増加し、発行済株式総数は5,137,200株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日	10,600	2,568,600	1,568	1,136,458	1,568	1,126,458

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社SHINKインベストメント	東京都港区浜松町2丁目2-15	1,200	46.72
佐谷 進	東京都港区	348	13.56
株式会社カプセルコーポレーション	東京都港区芝5丁目27-3	180	7.01
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	126	4.91
山本卓司	東京都港区	113	4.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	112	4.38
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	45	1.76
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	36	1.43
MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY - PB (常任代理人メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ, U.K (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三井ビルディング)	32	1.27
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	28	1.13
計	-	2,224	86.60

(注) 2019年4月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エーシージー・マネージメント・プライベート・リミテッドが2019年4月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有 割合(%)
エーシージー・マネージメント・プライベート・リミテッド	シンガポール、 トリプルワンサマセット #06-19、 サマセット・ロード111	149,500	5.82

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,567,800	25,678	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	2,568,600	-	-
総株主の議決権	-	25,678	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,722,937	2,984,107
売掛金	113,558	244,299
有価証券	399,720	399,920
仕掛品	7,066	2,680
貯蔵品	274	548
その他	28,680	34,101
流動資産合計	3,272,237	3,665,657
固定資産		
有形固定資産	32,331	53,567
無形固定資産	5,427	6,604
投資その他の資産	114,760	153,199
固定資産合計	152,519	213,371
資産合計	3,424,757	3,879,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,117	6,254
1年内償還予定の社債	18,000	10,000
未払金	32,368	47,813
未払費用	109,477	104,219
未払法人税等	186,448	197,361
賞与引当金	-	16,892
その他	67,787	64,770
流動負債合計	418,200	447,311
固定負債		
資産除去債務	29,013	38,506
固定負債合計	29,013	38,506
負債合計	447,213	485,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,890	1,136,458
資本剰余金	1,124,890	1,126,458
利益剰余金	717,294	1,130,352
自己株式	-	380
株主資本合計	2,977,074	3,392,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194	55
評価・換算差額等合計	194	55
新株予約権	664	378
純資産合計	2,977,544	3,393,211
負債純資産合計	3,424,757	3,879,029

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
売上高	804,382	1,334,804
売上原価	158,101	271,051
売上総利益	646,281	1,063,752
販売費及び一般管理費	258,304	450,765
営業利益	387,976	612,987
営業外収益		
受取利息	2	160
助成金収入	1,500	1,440
執筆及び講演料	102	48
営業外収益合計	1,604	1,648
営業外費用		
支払利息	79	9
投資事業組合運用損	-	19,259
その他	-	8
営業外費用合計	79	19,277
経常利益	389,501	595,357
特別利益		
固定資産売却益	30	-
特別利益合計	30	-
特別損失		
固定資産除却損	244	-
特別損失合計	244	-
税引前四半期純利益	389,287	595,357
法人税等	135,511	182,300
四半期純利益	253,776	413,057

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	389,287	595,357
減価償却費	1,936	3,277
賞与引当金の増減額(は減少)	-	16,892
受取利息	2	160
支払利息	79	9
投資事業組合運用損益(は益)	-	19,259
固定資産売却損益(は益)	30	-
固定資産除却損	244	-
売上債権の増減額(は増加)	84,128	130,741
たな卸資産の増減額(は増加)	2,005	4,112
前払費用の増減額(は増加)	7,157	5,228
買掛金の増減額(は減少)	23,357	2,136
未払金の増減額(は減少)	21,411	13,545
未払費用の増減額(は減少)	24,312	5,258
未払消費税等の増減額(は減少)	2,125	5,161
その他	10,177	2,115
小計	241,445	510,157
利息の受取額	2	199
利息の支払額	67	9
法人税等の支払額	87,110	171,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,270	338,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	14,431
有形固定資産の売却による収入	32	-
無形固定資産の取得による支出	1,092	-
投資有価証券の取得による支出	-	60,253
投資有価証券の払戻による収入	-	2,423
貸付金の回収による収入	100	-
敷金の差入による支出	23,613	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,572	72,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	8,000	8,000
長期借入金の返済による支出	14,526	-
自己株式の取得による支出	-	380
新株予約権の行使による株式の発行による収入	68,000	2,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,474	5,529
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,172	261,169
現金及び現金同等物の期首残高	564,212	2,722,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	739,384	2,984,107

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
販売手数料	43,455千円	93,392千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
現金及び預金勘定	739,384千円	2,984,107千円
現金及び現金同等物	739,384	2,984,107

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ34,000千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において資本金は44,000千円、資本剰余金は34,000千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	122円16銭	80円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	253,776	413,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	253,776	413,057
普通株式の期中平均株式数(株)	2,077,348	5,125,033
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	77円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	208,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権の行使 (2018年4月24日) 第1回新株予約権 新株予約権の数 1,000個 普通株式 2,000,000株	-

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は2018年3月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、2019年6月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割)

当社は、2019年5月17日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月12日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年6月11日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,568,600株
今回の分割により増加する株式数	2,568,600株
株式分割後の発行済株式総数	5,137,200株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

(3) 株式分割の日程

公告日	2019年5月27日
基準日	2019年6月11日
効力発生日	2019年6月12日

(4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額についても、2019年6月12日以降、以下のとおり調整されました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
新株予約権		
第2回新株予約権	269円	135円
第3回新株予約権	269円	135円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月14日

株式会社プロレド・パートナーズ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロレド・パートナーズの2018年11月1日から2019年10月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロレド・パートナーズの2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。